

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	常備消防運営事務事業	消防関係機関との連絡調整や情報・技術の交換を行い消防行政の円滑な運営を図る。また、職員の被服の購入及び専門的な知識・技術の習得を行うための教育を行う。	②
2	消防庁舎維持管理事業	消防業務の遂行及び災害拠点施設としての機能維持のため、設備等の維持管理を行う。	-
3	予防保安事業	火災予防のための防火・防災意識の普及啓発、消防関係法令に基づく検査や指導を行い災害予防を図る。	-
4	消防庁舎施設改修事業	庁舎西側のブロック塀が老朽化により危険な状態であるため改修。	③
5	消防団運営事業	消防団員の年報酬及び退職報償金の支給並びに消防団員の共済制度への加入。また、団員の被服等の整備を行い消防団の円滑な運営を図る。	②
6	消防団詰所維持管理事業	消防団詰所の施設、設備等の維持管理を行う。	-
7	消防団活動事業	火災等の災害に出動し、被害を軽減するとともに訓練や研修等を実施し、消防活動体制の整備を図る。	-
8	水防活動事業	台風や大雨等の風水害による水防活動体制の整備を図る。	②

予算事業名	消防庁舎維持管理事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	消防総務課
細分事業名	—	係名	消防総務係
		事業番号	2
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 安全なまちづくりの推進	認定番号	—
節	第2節 消防救助・救急	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	災害に対応するための施設・設備等の維持管理を行い、円滑な消防業務の遂行と災害拠点施設としての機能維持。				
対象 (誰を・何を)	消防庁舎				
内容	施設・設備の保守点検と清掃業務を委託、当直職員の寝具借上げ、光熱水費執行管理及び庁舎維持管理				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	4,953	4,249	4,357
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	734	35	
	一般財源	千円	4,219	4,214	4,357
	職員人数 (概算職員数)	人	0.27	1.37	1.27
	人件費計 (b)	千円	1,585	8,045	7,421
	総事業費 (a)+(b)	千円	6,538	12,294	11,778
事業費内訳	需用費2,997千円、委託料802千円、使用料及び賃借料548千円、原材料10千円				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 消防庁舎	箇所	1	1	1
	②				
活動指標 (活動量)	① 勤務日数	日	365	365	366
	②				
成果指標 (達成度等)	① 消防庁舎が正常に機能した日数	日	365	365	366
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	常備消防の活動拠点施設としての実施主体は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	庁舎の諸設備等は老朽化しているが、限られた予算の中で適正に維持管理しておりおおむね妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	機能が維持できている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	職員による営繕により、おおむね効率的に実施している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	消防の特殊な勤務体制（24時間365日）の中で、経費を最小限に抑え削減を図り、可能な限り自己改修による営繕を実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	老朽化する施設の機能を維持するためには、予算配分の増資が必要と思われる。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	消防活動の拠点施設としての再整備を新築及び移設を含めた検討をしていく必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	継続的に光熱水費の削減に努めるとともに職員による営繕によりコスト削減を図る。
③ 平成28年度に着手する事項	庁舎老朽化に伴い緊急修繕が頻繁に発生している状態であるため、庁舎内外に及ぶ再整備が必要。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月10日

庁舎及び設備の経年劣化や老朽化は避けられないが、継続的に光熱水費の削減に努め、修繕や改修は計画的に実施する。

予算事業名	予防保安事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	消防総務課
細分事業名	—	係名	予防係
		事業番号	3
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第 1 章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第 1 項 安全なまちづくりの推進	認定番号	—
節	第 2 節 消防救助・救急	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法、危険物規制に関する法令、大磯町火災予防条例等				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	火災予防運動及び防火意識の普及、消防関係法令に基づく立入検査・指導・建築確認等災害予防の強化。				
対象 (誰を・何を)	町民、防火対象物、危険物施設（事業所）の代表者及び従業員				
内容	春・秋の火災予防を実施し、町民や事業所に対し火災予防を呼びかけるとともに消防関係法令に基づき町内事業所に対する立入検査及び防火指導、危険物施設等に対する許認可並びに事業所が実施する消防訓練の訓練指導の実施。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	355	376	287
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	201	39	
	一般財源	千円	154	337	287
	職員人数 (概算職員数)	人	7.01	7.09	7.11
	人件費計 (b)	千円	41,163	41,632	41,544
	総事業費 (a)+(b)	千円	41,518	42,008	41,831
事業費内訳	需用費100千円、役務費7千円、負担金補助及び交付金180千円				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 防火対象物 (事業所)	件	473	490	492
	②				
活動指標 (活動量)	① 火災予防運動協力依頼 及び防火ポスターの配布	件	260	270	300
	② 検査・訓練指導	回	80	87	110
成果指標 (達成度等)	① 火災件数	件	8	7	
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	防火対象物立入検査及び防火指導、危険物施設の許認可等消防関係法令の執行義務がある。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	担当職員の増員が望ましい。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	防火対象物の火災・事故件数は少ない状況である。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	低コストでの事業運用に努めた。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	火災予防の協力依頼等を電子メールを活用し通信費用等の低減化に努めた。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 町民や事業所に対し防火意識の向上に努めるとともに防火対象物等に対する立入検査の実施回数を増やし、指示・指導事項の是正に努める。	
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	防火対象物（事業所）等への立入検査・指導の強化。
② 平成27年度に着手する事項	防火対象物（事業所）等へ計画的に立入検査を実施し、消防用設備の不備事項の改善に努める。
③ 平成28年度に着手する事項	予防査察及び立入検査実施における予防専属人員の増員。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月10日

予防専従員が不足している現状ではあるが、出勤兼務職員での対応により予防査察を計画的に行い火災予防指導に努める。また、危険物施設への立入検査の強化を図る。

予算事業名	消防団詰所維持管理事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	消防総務課
細分事業名	—	係名	消防総務係
		事業番号	6
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 安全なまちづくりの推進	認定番号	—
節	第2節 消防救助・救急	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法、消防組織法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	地域防災の活動拠点である消防団詰所の維持管理を行い、円滑な消防団活動のための機能維持				
対象 (誰を・何を)	町内12箇所の消防団詰所				
内容	光熱水費執行管理、浄化槽の点検・清掃、第3分団詰所併設の公衆便所の清掃委託及び詰所維持管理				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,446	1,776	1,575
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,446	1,776	1,575
	職員人数 (概算職員数)	人	0.27	0.72	0.72
	人件費計 (b)	千円	1,585	4,228	4,207
総事業費 (a)+(b)	千円	3,031	6,004	5,782	
事業費内訳	需用費1,000千円、役務費45千円、委託料360千円、使用料及び委託料160千円、原材料費10千円				
H 27 年度					

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 消防団詰所	箇所	12	12	12
	②				
活動指標 (活動量)	① 1個分団平均団員数	人	14	14	15
	②				
成果指標 (達成度等)	① 1個分団平均事業費	千円	120	148	131
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	消防団の活動拠点としての実施主体は妥当である。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	詰所は老朽化しているが、適正に維持管理しており、おおむね妥当である。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	機能が維持できている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	主に職員による営繕により、おおむね効率的に実施している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	光熱水費等の削減について消防団員の協力を得た。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	分団詰所の施設設備等が老朽化している状況のため、施設の機能を維持するためには、予算配分の増資が必要であると思われる。
担当課による 評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	委託業務について、競争入札参加者を増やすことにより競争力を一層高めるとともに、緊急かつ大規模修繕となる前に改修を行う。
② 平成27年度に着手する事項	修繕箇所の把握。
③ 平成28年度に着手する事項	各分団詰所の老朽化に伴う修繕や改修を計画的に実施することにより、緊急修繕が集中しないように取組む。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月10日

各分団詰所の老朽化に伴う修繕箇所を把握し、計画的修繕の実施に努める。

予算事業名	消防団活動事業	シート作成日	平成27年9月7日
		担当課名	消防総務課
細分事業名	—	係名	消防総務係
		事業番号	7
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

章	第1章 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり	総合計画実施計画	
項	第1項 安全なまちづくりの推進	認定番号	—
節	第2節 消防救助・救急	事業名	—

2.事業の概要

根拠法令・条例等	消防法、消防組織法				
個別計画等	—				
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—				
目的 (何のために)	地域防災の一翼を担う消防団の規律及び士気の高揚を図り、迅速、的確な消防団活動を行うために活動体制の充実強化を図る。				
対象 (誰を・何を)	消防団、消防団員				
内容	出動及び訓練等の費用弁償支出 県消防協会等へ負担金の支出				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
事業費	直接事業費 (a)	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)	平成27年度 (予算)
	国庫支出金	千円	3,803	4,291	4,154
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	3,803	4,291	4,154
	職員人数 (概算職員数)	人	0.32	1.07	0.82
	人件費計 (b)	千円	1,879	6,283	4,791
	総事業費 (a)+(b)	千円	5,682	10,574	8,945
事業費内訳 H 27 年度	旅費2,800千円、需用費10千円、負担金補助及び交付金1,344千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	25年度 (実績値)	26年度 (実績値)	27年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 消防団員数	人	166	171	178
	②				
活動指標 (活動量)	① 災害出動年間延べ人員	人	179	87	90
	② 訓練等参加者延べ人員	人	2,542	2,711	2,571
成果指標 (達成度等)	① 消防団員充足率	%	91	93	97
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	消防体制を強化し、町民の生命、身体、財産を災害から保護し、その被害を軽減するため実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	団員が災害発生に対し、即時に有効かつ確な対応ができるためにも訓練等を実施している。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	活動上必要な資機材整備及び訓練・研修により団員の消防技術の向上とともに、災害時における団員の安全確保が図られている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	災害による被害の軽減を図るため、消防団員の安全確保とより迅速的確な活動が必要不可欠であり、団員の処遇面の充実も図っていかなければならない。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	消防団員は、本業を持ちながらの活動であり、ほとんどが各種出動手当（費用弁償）であり削減できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）		評価理由 町民の安全・安心なまちづくりには、地域防災の中核である消防団の活動は不可欠なものである。
担当課による評価			

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	平成25年12月に施行された消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律に基づき、消防団員の確保と装備に基づく資機材等の充実強化について推進する必要がある。
② 平成27年度に着手する事項	消防団員の確保と新入団員の教育訓練を実施し、出動体制の充実強化を図る。
	消防団員を確保することにより欠員をなくし、更なる地域防災力の強化を図る。

6.平成28年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成28年2月10日

消防団組織の活性化と併せ消防団員の確保を推進し、地域防災力の維持と向上を図る。